

事業番号	15 06 01	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生徒指導推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	8-2-4 教育再生プロジェクト		課・室	心の支援課		
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5すべての子どもの学びを保障する支援		E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2-3 若者のライフデザインの希望実現		実施期間	S58 ~		
	施策展開	1-(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり (エ) 困難を抱える子どもや家庭への支援					

1 事業の概要

目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸問題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにする。とりわけ、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立を目指す。 成果目標・・・小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.14% (H23) → 1.08%以下 (H29) SSWを介して学校と地域関係機関とが連携したケース260件(H23) → 400件(H29)	
現状 (予算編成時)	○平成20年度以降、24年度までは不登校児童生徒数、在籍比ともに減少してきたが、25年度に増加に転じた。一方、不登校児童生徒の欠席日数は減少傾向にあるが、学年が上がるにつれて増加し、中学校3学年では約2割の不登校生徒の欠席日数が180日以上になっている。 ○中学卒業時に不登校だった生徒の約1割が、半年後も「家居」の状態にある。また、高等学校を中途退学する生徒の約1割が半年後も「家居」の状態にある。 ○不登校の直接のきっかけは、小中学校とも、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで「無気力」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。 ○18年度以降、いじめは減少していたが、社会的関心が高まり、24年度のいじめ認知件数は増加した。 ○生徒指導上の諸問題の解消に向けて、家庭環境や背景を含めた児童生徒理解の充実を図るとともに、一人ひとりの状況に応じて関係機関との連携を図るために、SSWの配置充実が欠かせない。	

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 県内全ての公立学校の共通理解を図りながら、全県レベルで事業を展開していく必要があるため。
	県民との協働による実施: 検討中	

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)						
	○小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.09%:H24年度在籍比とH29年度目標との差を6年で均等に引き下げ ○SSWを介して学校と地域関係機関との連携を図るケース 1,000件:H23年度260件からH29年度400件の目標設定に対して大幅増						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)
		子どもと親の相談員配置事業	直接	・子どもと親の相談員の小学校への配置(30名)	27,740	27,767	
		いじめ・不登校等生徒指導総合対策事業	直接	・生徒指導総合対策会議 ・いじめ等学校問題支援チーム ・いじめ問題対策連絡協議会 ・いじめ防止子どもサミットNAGANO ・高校生インターネット適正利用推進事業	3,309	4,275	
		生徒健全育成事業	直接	・生徒指導補助員(1名)の配置	3,658	3,560	
		家庭との連携促進事業	直接	特別家庭訪問・校外補導	5,104	5,097	
		スクールカウンセラー事業	直接	・小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置及び派遣 ・緊急発生時、震災対応のスクールカウンセラー派遣	149,985	150,125	
		スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	・スクールソーシャルワーカーの配置(20名) ・震災対応のスクールソーシャルワーカー派遣	20,396	52,458	
	いじめ・不登校地域支援事業	直接	・いじめ・不登校相談員の配置(4名)	11,683	11,694		
	高等学校社会的自立支援事業	直接	キャリアサポーター、就職アドバイザー、発達障害支援員の学校配置(4校)	5,921	5,922		
	学校事故被害者等支援事業	直接	アドバイザー等の派遣	52	52		
			合計	227,848	260,950	0	

事業コスト	区 分(単位:千円)					成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28			H29 目標				
		当初予算	217,083	227,848	260,950	目標				成果	達成状況						
		補正予算	6,781														
		合計(A)	223,864	227,848	260,950												
	Aの財源	一般財源	142,967	154,190	174,837	小中学校不登校児童生徒在籍比率	1.22%	1.22%	1.09%								
		県債								SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	583件	500件	1,000件				
		国庫支出金	72,222	73,600	85,813												
		その他	8,675	58	300												
	決算額(B)	208,362															
概算人件費	職員数(人)	10.00	9.00	9.00													
	概算人件費(C)	82,580	74,322	74,322													
	概算事業費(B(A)+C)	290,942	302,170	335,272													

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--